

資料 1

令和 2 年 1 月 16 日
社 会 福 祉 法 人
練馬区社会福祉事業団

平成 30 年度民営化特別養護老人ホーム等の運営状況について

- 1 法人全体 p 1
- 2 田 柄 特別養護老人ホーム等 p 2 ~ 6
- 3 関 町 特別養護老人ホーム等 p 7 ~ 1 1
- 4 富士見台 特別養護老人ホーム等 p 1 2 ~ 1 7
- 5 大 泉 特別養護老人ホーム等 p 1 8 ~ 2 3

1 法人全体

施設運営上の課題と取組の方向性

平成30年度～令和元年度上半期の運営課題と取組の状況

ア 中期計画の見直し

平成30年度に第2期中期計画の見直しを行い、経営を取り巻く環境の変化に対応しながら、計画を執行できるよう調整を行いました。

イ 人材確保

法人ホームページについて、求人情報を中心にリニューアルを行い、採用活動に繋がりました。平成30年度末からは令和2年度新規学卒者の確保に向けて、就職説明会等に積極的に参加し採用活動に取り組んでいます。

ウ 会計監査人による監査

会計監査人による監査も2年目となり安定していますが、引き続き適切に対応しています。

エ 障害者雇用

平成31年3月末時点の雇用率は2.4%となり法定雇用率を達成しました。

オ ケアアドバイザー事業の実施

特別養護老人ホームのケアアドバイザー事業を開始しました。事業団の指針に基づく評価基準で、公平に評価・点検する仕組みを整えました。

令和元年度下半期～令和2年度の取り組み予定

ア 組織改正

介護報酬の改定、介護人材の不足など外部環境の変化や経営上の様々な課題に的確に対応するためには、法人としての企画・立案・調整の機能の強化が必要となっています。そこで、法人本部の機能強化を目的として、総務課長および経営改革担当課長を新設する組織改正を行いました。

イ 介護職員の更なる処遇改善

令和元年10月から介護職員特定処遇改善加算を取得し、介護職員の更なる処遇改善を行うための介護職員特定処遇改善手当を新設しました。

ウ 経営の安定化

人件費、事務費等の支出は年々増加しています。令和元年10月には消費税も10%に増税されました。今後も、大幅な介護報酬の増額は見込めないため、事務事業等の点検を行い、経費削減に向けて取り組みます。

エ 人材確保および育成への取り組み

令和2年度年新規学卒者の採用は前年度に比べ大変厳しい状況です。事業継続のためにも在職者の離職防止と質の高い職員の育成に努めます。

オ 大規模改修等への取り組み

各施設の老朽化に伴い、利用者に影響する設備の修繕等については適宜実施しています。今後予定されている特別養護老人ホームの大規模改修や大泉ケアハウスの民営化について、的確に対応します。

2 田柄特別養護老人ホーム等

利用者状況

定員等

	定員	年間稼働日数	利用可能定員
特養	100人	365日	36,500人
ショート	8人	365日	2,920人
デイ	40人	310日	12,400人

利用可能定員 = 定員 × 年間稼働日数

利用者数（実数）

	要支援		要介護					利用者数計	平均要介護度
	1	2	1	2	3	4	5		
特養	-	-	42人	60人	142人	415人	529人	1,188人	4.1
ショート	0人	0人	44人	116人	177人	159人	125人	622人	3.3
デイ	10人	60人	352人	428人	257人	173人	95人	1,375人	2.4

平均要介護度 = 要介護1～5利用者の介護度合計 / 要介護1～5利用者数計

延利用者数

	延利用者数計	稼働率
特養	35,339人	96.8%
ショート	3,204人	109.7%
デイ	11,395人	92.5%

稼働率 = 延利用者数計 / 利用可能定員 × 100

新規入退所・登録状況

	新規入所（登録）者数	退所（利用中止）者数	増減
特養	24人	23人	1人
デイ	43人	43人	0人

施設運営状況
苦情等の対応

施設	発生年月	内容	対応
特養	平成 30 年 6 月	逝去されたお客様の長男から施設へ感謝の手紙をいただいた。他の親族（姪）に職員がその旨をお伝えしたところ、その親族が手紙を書いた家族に対し、「長々と手紙を書いて施設に迷惑。それでちゃんと送り出せたと思わないでほしい。」と話した。家族より「それを聞いて大変傷ついた。手紙を送ったことなどの情報が漏れるのは困る。」と意見をいただいた。	申出の内容に対して謝罪し、家族からいただいた手紙にはとても感動し丁寧な手紙に職員一同感謝していることを伝えた。また、施設内の個人情報保護研修にて本事例を周知し、職員に対し個人情報保護の徹底について自覚を促した。
特養	平成 30 年 10 月	家族が付き添い介護タクシーで外出した際に、介護保険証を持参していなかったため、区の減額（タクシー）が受けられなかった。「外出の際は、持たせるよう改善してほしいと」意見をいただいた。	介護保険証のコピーを医療保険証と一緒に保管し、外出の際には家族に渡すことができるように改善した。

事故等の対応

施設	発生年月	内容	対応
特 養	平成 30 年 11 月	早朝 5 時に廊下の共用トイレ入り口で転倒されているところを職員が発見した。その際に左足の付け根に強い痛みがあり、受診した結果、左大腿骨頸部骨折と診断され、入院して手術を受けた。その後、回復し施設に戻られている。	臥床時はセンサーマットを使用する方だが、夕食後に自分でベッドへ臥床されたため、当日はスイッチが入っていなかった。そのため、歩いてトイレに行こうとされた際に職員は対応できなかった。以後、移乗時は必ず見守りを行い、センサーマットの電源を入れることとした。
特 養	平成 31 年 2 月	夕食前に食堂で車いすに座っていたところ、自分でブレーキを解除して前のめりになり、車いすから転落された。確認したところ、左足付け根に痛みの訴えがあり、受診した結果、左大腿骨転子部骨折と診断され、入院して手術を受けた。その後、回復し施設に戻られている。	離床時はチルトリクライニングの車いすを使用し、クッションを使用して安楽な姿勢で過ごせるようにした。また、臥床時はベッドから転落した際のリスクを軽減するため、ベッド脇に衝撃吸収マットを敷いて対応している。

地域貢献に関する取組状況

施設	実施年月	内容
特養 デイ	平成30年度	法人の地域貢献事業の認知症カフェ「オレンジカフェたがら」を毎月開催し、平均 80 名程度のお客さまが参加する人気事業として定着した。また、次世代が介護に興味をもってくれるような取り組みとして、地域の小・中・高校生の体験学習等を受け入れるとともに、学校に訪問して介護体験等の授業を実施した。
特養 デイ	平成30年度	地域の社会福祉施設や保育園等と社会福祉法人ネットワークを通じて、防災や人材育成に関する意見交換会を実施し、災害時の連携や体験事業を共同で行うための取り組みを進めている。また、近隣の社会福祉施設等と光が丘自衛消防連絡会を組織し、防災連携や災害時の協力体制の構築に中心的な役割を果たした。

研修等の実施状況

施設	実施年月	内容
特養 デイ	平成30年度	法人主催の、職層別研修、法人強化研修、リクエスト研修、スキルアップ研修、各課主催の研修に、職員を参加させている。また、法人主催以外の外部の研修には、特養 13 回 15 名を、デイ 5 回 5 名を参加させて資質の向上に取り組んだ。
特養 デイ	平成30年度	看護師や施設内委員会の職員が講師を務める施設内研修を、特養 25 テーマ延べ 748 名、デイ 10 テーマ延べ 124 名が参加した。

配置人員数【平成 31 年 3 月末現在】

単位：人（法定配置数）

	施設長	介護士			看護師			その他		合計
		常勤	非常勤	常勤換算	常勤	非常勤	常勤換算	常勤	非常勤	
特養 (ショート含)	1	40 人	7 人	44.9 人	7 人	4 人	10.1 人	5 人	17 人	81 人
		(33 人)			(3 人)					
デイ	1	4 人	13 人	11.9 人	1 人	3 人	1.5 人	1 人	12 人	35 人
		(6 人)			(1 人)					

介護士・看護師の入退職の状況

職種・雇用形態		年度当初職員数	年度内入職者数	年度内離職者数
介護士	常勤	44 人	4 人	4 人
	非常勤	19 人	3 人	3 人
看護師	常勤	6 人	2 人	1 人
	非常勤	7 人	1 人	1 人

人員数は特養（ショート含）・デイの合計数

年度当初職員数は、平成 30 年 4 月 1 日時点の在籍職員数

年度内入職者数は、平成 30 年 4 月 2 日から平成 30 年度末までに入職した職員数

年度内離職者数は、当該年度内に離職した者のうち、あらかじめ期間を定めた雇用契約の終了または定年退職者による離職以外の事由による離職者数

施設運営上の課題と取組の方向性

平成 30 年度～令和元年度上半期の運営課題と取組の状況

ア 働きやすい職場づくり

平成 30 年度より「働きやすい職場づくり」をめざし、業務の見直しや改善活動等に取り組みました。勤務時間の見直しや介護職員の負担軽減のために、高齢者や障がい者を介護補助員として雇用し、介護周辺業務を担当させる取り組みを進めています。

イ サービス向上への取り組み

平成 30 年度より事業団の 5 特養に外部評価者を入れ介護サービスの質の点検、評価をし、専門家の助言を得るという「ケアアドバイザー事業」が本格実施となりました。専門家の第三者の目が入ることにより、対応の難しいお客様への助言、接遇の課題の点検を通じ、日常のケアの質や接遇の向上につなげています。

ウ 地域貢献への取り組み

平成 30 年度より介護予防事業として「足腰しゃっきりトレーニング教室」を継続実施しています。また、法人の地域貢献事業の認知症カフェ「オレンジカフェたがら」を毎月開催し、平均 80 名程度のお客さまが参加する人気事業として定着しました。次世代が介護に興味をもっていただけるための取り組みとして、小・中・高校生の体験学習等にも積極的に取り組みました。

令和元年度下半期～令和 2 年度の取組予定

ア 効率的な運営への取り組み

安定的な介護人材の確保・育成はもちろん、業務の見直しや改善活動を強化して、効率的な運営ができる組織作りに取り組んでいきます。

イ サービス向上への取り組み

基本的な介護技術の向上のための内部研修の充実と、「ケアアドバイザー事業」によるサービスの点検による職員の資質の向上に取り組めます。

エ 経営安定への取り組み

特養やデイの利用率の向上を図り、安定した収入の確保に取り組めます。また、建物全体として拠点会計の収益を改善させるため、修繕計画に基づく計画的な執行や、水光熱費の削減、消耗品や業務委託の見直しを行い、安定した経営ができるよう取り組んでいきます。

オ 地域との連携の強化への取り組み

地域の中で福祉の中核的な役割を果たすため、地域貢献としての子供への啓発活動や、災害時の地域の各種施設等との連携、練馬区介護サービス事業者連絡協議会での事業所間の連携の強化に取り組んでいきます。

関町特別養護老人ホーム等

利用者状況

定員等

	定員	年間稼働日数	利用可能定員
特養	70人	365日	25,550人
ショート	10人	365日	3,650人
デイ	40人	310日	12,400人

利用可能定員 = 定員 × 年間稼働日数

利用者数（実数）

	要支援		要介護					利用者数計	平均要介護度
	1	2	1	2	3	4	5		
特養	-	-	0人	24人	79人	291人	423人	817人	4.4
ショート	0人	1人	51人	116人	141人	114人	79人	502人	3.1
デイ	22人	34人	366人	384人	234人	196人	82人	1,318人	2.4

平均要介護度 = 要介護1～5利用者の介護度合計 / 要介護1～5利用者数計

延利用者数

	延利用者数計	稼働率
特養	24,197人	94.70%
ショート	3,877人	106.2%
デイ	10,517人	85.4%

稼働率 = 延利用者数計 / 利用可能定員 × 100

新規入退所・登録状況

	新規入所（登録）者数	退所（利用中止）者数	増減
特養	24人	24人	0人
デイ	46人	52人	6人

施設運営状況

苦情等の対応

施設	発生年月	内容	対応
特養	平成 30 年 11 月	秋祭りの案内チラシを近隣宅に投函した際、「勝手に敷地内に入る、また、投函した職員の眉毛が細く社会人としての容姿ではない。」と練馬区に匿名の文書で苦情があった。	複数の職員でインターホンを押してチラシを配布し、不在宅はポストに投函していた。敷地内に入ったという苦情に対しては、必ずインターホンを押しているのか分からない。容姿については、社会人として不快感を与えぬよう気を付ける旨の文書を職員に配布した。
デイ	平成 30 年 7 月	「〇〇住宅に本日来ている、2号車の送迎が荒い。職員の誘導も下手で、指導がなっていない」と匿名の電話で意見をいただいた。	調査の結果、送迎の実績がない場所であり、同業他社の車輛に対するご意見であることが濃厚となった。地域の方は、車両の区別がつかない場合もあることから、改めて、丁寧な運転と、適切な誘導の徹底を指導した。

事故等の対応

施設	発生年月	内容	対応
特養	平成 30 年 6 月	排泄介助中に、左肩（麻痺側）の痛みと腫れがあり受診の結果、左上腕骨骨折と診断される。レントゲンでははっきりした骨折線はないが、超音波画像診断（エコー）で小さな骨折が確認された。	車いす上で姿勢を直す際、二人介助で行っている。その時に力が加わったか、また、本人が車いす上やベッド上で多動なため、ベッド柵等にぶつけた可能性もある。原因不明だが、移乗する際は、左肩に過重がかからない方法で行っていく。
ショートステイ	平成 30 年 10 月	廊下を歩行中に転倒したため、通院し右肘粉碎骨折と診断される。入院しプレート固定術を実施された。	自立歩行される方で、施設内を自由に歩行されていた。廊下のソファに躓いた様である。ソファの位置調整、障害物の排除、転倒時の骨折予防用品などの使用の提案を行い、再発防止に努めた。

地域貢献に関する取組状況

施設	実施年月	内容
特 養	通 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域小中学校へ福祉体験授業の講師派遣や地域の各種団体への介護事業への啓発活動へ講師を派遣した。 ・ 高齢、障がい、保育の社会福祉法人で構成されている、「ねりま社会福祉法人等のネット石神井地区」に参画し地域共生社会の実現にむけて区民や学生に対して、ボランティア体験や福祉の話等を実施した。
特 養	通 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の福祉施設（介護事業所、児童・保育施設、障がい者施設など）等との、災害時の対応に対するセミナーや意見交換会を企画実施した。 ・ 町会の防災連絡会に加入し、定例会議、地域の防災学習会等に参加し、協力体制の強化を図った。

研修等の実施状況

施設	実施年月	内容
特 養	通 年	法人が実施する研修以外に、内部研修を 83 回実施、延べ 402 人が参加した。外部研修には、25 回、延べ 31 人参加。さらに外部への講師派遣として、12 回、延べ 18 人を派遣した。
デ イ	通 年	法人が実施する研修以外に、内部研修を 18 回実施、延べ 176 人が参加した。外部研修には、4 回、2 人参加。さらに外部への講師派遣として、3 回、3 人を派遣した。

配置人員数【平成 31 年 3 月末現在】

	施設長	介護士			看護師			その他		合計
		常勤	非常勤	常勤換算	常勤	非常勤	常勤換算	常勤	非常勤	
特養 (ショート含)	1	31 人	7 人	36.4 人	3 人	4 人	5.6 人	5 人	6 人	57 人
		(24 人)			(3 人)					
デイ	1	5 人	6 人	9.4 人	1 人	1 人	1.7 人	2 人	12 人	28 人
		(6 人)			(1 人)					

単位：人（法定配置数）

介護士・看護師の入退職の状況

職種・雇用形態		年度当初職員数	年度内入職者数	年度内離職者数
介護士	常勤	37 人	3 人	2 人
	非常勤	15 人	2 人	3 人
看護師	常勤	5 人	2 人	3 人
	非常勤	6 人	2 人	3 人

人員数は特養（ショート含）・デイの合計数

年度当初職員数は、平成 30 年 4 月 1 日時点の在籍職員数

年度内入職者数は、平成 30 年 4 月 2 日から平成 30 年度末までに入職した職員数

年度内離職者数は、当該年度内に離職した者のうち、あらかじめ期間を定めた雇用契約の終了または定年退職者による離職以外の事由による離職者数

施設運営上の課題と取組の方向性

平成 30 年度～令和元年度上半期の運営課題と取組の状況

ア 経営基盤の安定に向けた取り組み

関町拠点として管理運営経営会議を開催し、併設事業と一体で経営課題を共有化するなど改善に努めました。物品の購入と管理について一体的に行うなど、無駄を省き効率的な運営に努めました。空調機器や照明設備の更新を行い、光熱水費の削減につながり成果をあげています。ただし、特養単体でみると、構造的な赤字は継続しています。利用率の維持向上は大前提としても、人員配置や勤務形態等の改革の必要性があります。

イ サービスの質の向上への取り組み

「ケアアドバイザー事業」として、外部からの専門家による施設の介護サービスの点検を毎月実施しています。点検の後に職員との意見交換を実施し、課題の確認と進捗の管理に取り組んでいます。

また、職員研修については、内外への研修の参加と伝達研修で、職員の資質を高めるための取り組みを継続しています。

特に、平成 30 年度からはこれまでの課題であった全職員の基本サービス向上のために、毎週異なるテーマで 1 日に 2 回「10 分研修」として全員が受講できる仕組みを作り取り組んでいます。

ウ 地域との連携の強化と社会貢献について

地域の防災連絡会・町会と連携し毎月の防災訓練や防災学習会に参加し地域住民との協力関係を強化しました。また「地域施設連携防災ネットワーク」の世話人施設として、防災に関するセミナーや意見交換会を企画実施するなど、地域の防災力、連携の強化の推進役としての役割を果たしています。

介護や福祉に関心を持っていただくための取り組みも、重要な役割だと認識しています。地域の小・中学校等と連携して「福祉体験学習」や「総合学習」の時間で、「車いす体験や高齢者疑似体験教室」を訪問して実施するなど、活動は広がりを見せています。

令和元年度下半期～令和 2 年度の取組予定

ア 安定した経営のため、「利用率の確保」とともに、相談員の人員配置の見直しや効率的な介護士の勤務時間の検討を行い、人件費の削減に取り組みます。

イ 「ケアアドバイザー事業」に基づくサービスの改善と、「10 分研修」「OJT 活動」による基本技術と知識の向上を目指し、サービスの向上に取り組みます。

ウ 介護人材の確保が困難な中で、「離職防止への取り組み」「外国人介護士の受け入れ」「地域への啓発活動の強化」「家族との連携の強化」に継続して取り組めます。

エ 地域との関係を深め、地域福祉の拠点となるよう、「練馬区介護サービス事業者連絡協議会」の活動に取り組むとともに、「施設開放」「区民向けの高齢者疑似体験や車いす体験への講師派遣」「関町・立野町防災ネットワークの一員として活動」などを通じて、地域共生社会の実現に取り組めます。

4 富士見台特別養護老人ホーム等

利用者状況

定員等

	定員	年間稼働日数	利用可能定員
特養	50人	365日	18,250人
ショート	6人	365日	2,190人
デイ	40人	310日	12,400人
認知症デイ	12人	310日	3,720人

利用可能定員 = 定員 × 年間稼働日数

利用者数（実数）

	要支援		要介護					利用者数計	平均要介護度
	1	2	1	2	3	4	5		
特養	-	-	0人	12人	70人	233人	278人	593人	4.3
ショート	0人	9人	28人	42人	28人	68人	78人	253人	3.4
デイ	3人	17人	278人	431人	195人	118人	122人	1,144人	2.5
認知症デイ	0人	0人	6人	2人	47人	64人	90人	203人	4.2

平均要介護度 = 要介護1～5利用者の介護度合計 / 要介護1～5利用者数計

延利用者数

	延利用者数計	稼働率
特養	17,914人	98.2%
ショート	2,296人	104.8%
デイ	9,921人	80.5%
認知症デイ	2,301人	62.3%

稼働率 = 延利用者数計 / 利用可能定員 × 100

新規入退所・登録状況

	新規入所（登録）者数	退所（利用中止）者数	増減
特養	16人	15人	1人
デイ	38人	45人	7人
認知症 デイ	12人	6人	6人

施設運営状況

苦情等の対応

施設	発生年月	内容	対応
特 養	平成 31 年 2 月	ショートステイ退所後お客様の家族から連絡があり、以下の申し出事項があった。「歩くことができないのに帰宅時玄関先で歩けますかと言われた。」 「トイレに行くことができないのに、トイレに座らされた。」 「貼付薬を貼る場所が違っていた。」 「寝たきりなのに食後に離床時間があった。」	生活相談員が直ぐに自宅訪問し、施設では自発的に短距離歩行、トイレ使用があった。貼付薬の貼る場所、食後の離床はご本人に確認してのケアだったことを報告した。詳細の報告ができていなかったことを謝罪した。その後、報告・記録の強化、改善することを伝えた。
デ イ	平成 30 年 8 月	迎いのバス時間がいつもより早いとおお客様の家族から連絡があった。「今までは変更の度に知らせがあったが、今回は知らせがなかった。連絡帳にでも記載されていれば変更のバス時間がわかったのに。」と申し出があった。	申し出に対して謝罪し、対応策をお伝えした。 バス時間変更の度にお知らせを配布するとともに、連絡帳にもバス時間変更の内容を記載してお知らせすることにした。

事故等の対応

施設	発生年月	内容	対応
特 養	平成 30 年 5 月	トイレからの帰りに転びそうになり床頭台に右の腰をぶつけたと本人から聞く。受診の結果、胸椎 12 番圧迫骨折と診断され保存療法となる。	医師からコルセットは不要、シップと屯用の鎮痛剤使用可、安静の指示があった。移動、移乗方法の検討をした。
デ イ	平成 30 年 12 月	浴槽から上がり、上がり湯をかけ始めると後ろに倒れそうになり、職員が後ろを支えながら床に座り込んだ。	声掛けし返答あったため二人対応でシャワーチェアに移り脱衣所にて介助で着替える。看護師バイタル、臀部などの打ち身がないかを確認する。外傷はなかったが血圧低くデイルームに戻り臥床していただく。ご家族と担当ケアマネジャーに報告し経過観察することになった。その後、特に痛みの訴えなく、また、血圧の値も回復したため通常通りお過ごしいただいた。

地域貢献に関する取組状況

施設	実施年月	内容
特 養	通 年	地域高齢者のためのボランティア（福朗会）による手芸、（月2回）ナンプレ（月2回）、シニア貯筋体操（月4回）、受託事業「筋力向上トレーニング」2つの自主グループ（週2回）等、施設開放と多くのボランティア活動の支援を継続しました。また、週2回の「街角ケアカフェ」の経費は事業団で負担し、活動の支援を継続した。高齢者支え合いサポーター育成研修では、施設実習、区内事業所へのコーディネートを担当し活動が継続できるよう支援をした。
特 養	通 年	施設長は、東京都高齢者権利擁護推進事業、東京都「暮らしの場における看取り支援事業」介護職員によるたんの吸引等の実施のための研修事業」に携わっている。令和元年5月30日朝日新聞に事故に対する法人の方針、富士見台特別養護老人ホームの取り組みが掲載された。介護係長は「大学で介護福祉を学ぶこと」、区内小・中学校での「総合学習プログラム福祉体験授業」等へ出講した。研修依頼、施設見学は日程調整の上、できるだけ対応した。実習は介護士、社会福祉専攻大学生、看護大学生、市民・社会型・成年後見人研修受講者、教職員、練馬区パワーアップカレッジ受講生、人事院公務員研修等の幅広い受け入れを継続している。

研修等の実施状況

施設	実施年月	内容
特 養	通 年	平成 30 年度は練馬介護人材育成・研修センターでの研修を延30名、外部研修を延べ26名受講した。施設内では28のテーマの研修に延べ403名が参加して、運営基準上必要な研修を受講し、サービスの質向上、業務標準化に努めた。また、ケア技術の安全を確保するために福祉用具使用方法とケア技術を熟練者によるチェックを継続しました。
特 養	通 年	認知症ケアについては、法人の「グランドデザイン」を実践しその推進する為に「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」を活用し、ケアプランに反映させる研修 施設環境づくり研修 お客様の困りごとを解決する「事例検討会」研修 認知症ケア技術 ユマニチュード・メソッドの勉強会を開催した。

配置人員数【平成 31 年 3 月末現在】

単位：人（法定配置数）

	施設長	介護士			看護師			その他		合計
		常勤	非常勤	常勤換算	常勤	非常勤	常勤換算	常勤	非常勤	
特養 (ショート含)	1	21 人	5 人	24.2 人	4 人	2 人	5.1 人	5 人	6 人	44 人
		(16 人)			(3 人)					
デイ	1	7 人	11 人	15.4 人	1 人	3 人	1.8 人	3 人	16 人	42 人
		(8 人 (認知症 2 人))			(1 人)					

介護士・看護師の入退職の状況

職種・雇用形態		年度当初職員数	年度内入職者数	年度内離職者数
介護士	常勤	31 人	1 人	2 人
	非常勤	15 人	2 人	1 人
看護師	常勤	6 人	0 人	1 人
	非常勤	4 人	1 人	0 人

人員数は特養（ショート含）・デイの合計数

年度当初職員数は、平成 30 年 4 月 1 日時点の在籍職員数

年度内入職者数は、平成 30 年 4 月 2 日から平成 30 年度末までに入職した職員数

年度内離職者数は、当該年度内に離職した者のうち、あらかじめ期間を定めた雇用契約の終了または定年退職者による離職以外の事由による離職者数

(3) 施設運営上の課題と取組の方向性

平成 30 年度～令和元年度上半期の運営課題と取組の状況

ア 特別養護老人ホーム

・平成 30 年度は、年間平均介護度 4.3、利用率が 98.2%で事業活動資金収支差額マイナス 6,045,194 円でした。令和元年上半期は平均介護度 4.3、利用率 98.53% 事業活動資金収支差額マイナス 10,277,967 円です。

・施設での終末期ケア・看取りについては、「PDCA サイクルによる看取り介護」の体制の維持、「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を実践しています。

・令和元年 9 月から介護職員は 16 時間夜勤 2 名と 8 時間夜勤 1 名の夜勤体制にして、今後の人材確保に向けた対策と働き方を多様化させることとしました。

・平成 30 年度は老朽化したシャワーベッドの更新とチェアインバスの導入で、安全な入浴環境にしました。

・令和元年 9 月、「NTT 東日本グループ社会福祉を進める会」からの寄付金で、福祉車輦と食堂テーブル・椅子を更新しお客様、職員の環境改善をしました。

イ ショートステイ

・2 か月前予約で 100%の予約は難しい月が発生します。長期申込者の入院、施設入所でのキャンセルが有りますが、キャンセル待ちの方や緊急ショートで対応し、年間平均 104.8%にすることができました。

・平均介護度は 3.53 で、在宅酸素、胃瘻、膀胱留置カテーテル、インシュリンなど医療ニーズの高い方も訪問診療・訪問看護と連携し積極的に受け入れました。

令和元年度下半期～令和 2 年度の取組予定

ア 特養の適正な運営

・職員・ご家族・外来者等からの感染症の持ち込みを防止します。

・看取りに特化した家族懇談会を開催し、看取りケア PDCA による充実を図り、最期まで施設での穏やかな生活を支援します。

・事前面接やご家族の施設見学を済ませた待機者の早期入所を継続します。

イ ショートステイ新規利用者の受け入れとサービスの質向上

・ご家族やケアマネジャーとの連携による情報の共有と要望・ご意見等の聞き取りで、新規利用者の受け入れをスムーズに進めます。

・「送迎ご家族付添いなし」「看護職員の添乗」「記録の充実」「プログラム活動の充実」などを継続しお客様・ご家族の満足度を向上させます。

ウ 施設建物、設備の保安全管理と災害への備え

・老朽化した設備の保全活動と同時に、BCP に沿った訓練や災害に備えた物品の確保と管理をします。また、安否情報確認訓練を毎月実施し、職員の意識化を図ります。

エ 地域貢献の展開

・地域への施設開放や、週 2 回開催が定着した街角カフェ「たまり場ふくろう」の開催支援を継続します。

5 大泉特別養護老人ホーム等

利用者状況

定員等

	定員	年間稼働日数	利用可能定員
特養	120人	365日	43,800人
ショート	15人	365日	5,475人
デイ	40人	310日	12,400人
認知症デイ	12人	310日	3,720人

利用可能定員 = 定員 × 年間稼働日数

利用者数（実数）

	要支援		要介護					利用者数計	平均要介護度
	1	2	1	2	3	4	5		
特養	-	-	18人	9人	132人	505人	766人	1,430人	4.2
ショート	0人	0人	57人	135人	179人	196人	168人	735人	3.4
デイ	0人	9人	163人	395人	292人	140人	47人	1,046人	2.5
認知症デイ	0人	0人	8人	19人	17人	75人	72人	191人	4.0

平均要介護度 = 要介護1～5利用者の介護度合計 / 要介護1～5利用者数計

延利用者数

	延利用者数計	稼働率
特養	42,713人	97.5%
ショート	5,262人	105.2%
デイ	9,697人	78.7%
認知症デイ	1,821人	54.8%

稼働率 = 延利用者数計 / 利用可能定員 × 100

新規入退所・登録状況

	新規入所（登録）者数	退所（利用中止）者数	増減
特養	28人	29人	1人
デイ	21人	33人	12人
認知症 デイ	14人	7人	7人

施設運営状況

苦情等の対応

施設	発生年月	内容	対応
特 養	平成 30 年 8 月	地域住民から練馬区に樹木剪定の日程について問い合わせがあった。雷雨の時に樹木の枝が折れて団地側に落ちていた。もっと短くするべき。剪定の日程は、車に枯葉が落ちる前に設定してほしい。	樹木は短くしたいが、一度に切ると枯れてしまうと業者から言われている。11月に伐採の予定があることと葉が落ちる前に枝を掃うようにすることをお伝えし納得いただく。
特 養	平成 31 年 3 月	面会に来た時に立ちっぱなしになってしまうので椅子を置いてほしい。	椅子を設置すると共に面会も多いご家族であったため、気兼ねなくお声掛けしてほしいことを伝えた。

事故等の対応

施設	発生年月	内容	対応
特 養	平成 30 年 8 月	リフト浴で入浴後、シャワーチェアから車いすに移るため、両手で横状の手すりに掴まって立位をとり、車いすに座っていただく際に、本人の顔が前傾になり掴まっていた手すりにぶつかり鼻骨骨折となった。	認知症状から興奮されやすく、立ち上がっていただいた際も大声を出されていた。興奮をされている際は、時間を空けて落ち着いた状態になってから対応をする。顔の位置を確認するようにする。
特 養	平成 31 年 1 月	ご家族の面会時に介護機器を使ってトイレ介助をした際にお客様を落としてしまった。	ご家族に数回にわたり事故要因分析についての説明および謝罪をした。職員が介護機器を正しく使用できておらず不適切なケアであった。職員全員に再発防止の為の研修等を複数回実施した。

地域貢献に関する取組状況

施設	実施年月	内容
特養 デイ	通年	<p>毎週水曜日の午後、地域のボランティア団体に1階のデイサービス食堂を貸し出し、「虹のカフェ大泉」を開催し、地域の子供から高齢者まで多世代が集う場所として定着している。平成30年7月には、「まちかどケアカフェ」の提携施設となり、更に充実した活動を行っている。</p> <p>「高齢者支え合いサポーター育成事業」に取り組み、実習施設としての受講生の受け入れとコーディネーターとしての役割を担っている。</p> <p>また、地域の小中学校に出向き、高齢者疑似体験や車いす操作を体験する講座の講師派遣も行っている。</p>
特養 デイ	通年	<p>近隣の福祉作業所や特別支援学校と連携して、障がい者雇用や就業訓練等の受け入れに積極的に取り組んでいる。</p> <p>「練馬区学習支援事業(中3勉強会)」として、1階デイ食堂を貸し出し、学習支場所の提供を継続している。</p>

研修等の実施状況

施設	実施年月	内容
特養	通年	年間を通じて、職員の資質向上を目指して、法人や研修センター主催の研修20回(延べ49名)、外部研修13回(延べ23名)、施設内の研修25回(延べ339名)参加した。
デイ	通年	年間を通じて、人権・基本介護技術・感染症予防・認知症ケアの向上等を目指した内部研修を、20回(延べ229名)実施した。外部への研修は、人員体制が厳しく参加が出来なかったが、施設内のOJT研修を強化した。

配置人員数【平成 31 年 3 月末現在】

単位：人（法定配置数）

	施設長	介護士			看護師			その他		合計
		常勤	非常勤	常勤換算	常勤	非常勤	常勤換算	常勤	非常勤	
特養 (ショート含)	1	46 人	11 人	54 人	7 人	3 人	8.4 人	8 人	13 人	89 人
		(41 人)			(4 人)					
デイ	1	8 人	11 人	16.3 人	1 人	2 人	1.6 人	3 人	16 人	42 人
		(8 人 (認知症 2 人))			(1 人)					

介護士・看護師の入退職の状況

職種・雇用形態		年度当初職員数	年度内入職者数	年度内離職者数
介護士	常勤	57 人	4 人	8 人
	非常勤	22 人	3 人	3 人
看護師	常勤	8 人	1 人	1 人
	非常勤	6 人	1 人	2 人

人員数は特養（ショート含）・デイの合計数

年度当初職員数は、平成 30 年 4 月 1 日時点の在籍職員数

年度内入職者数は、平成 30 年 4 月 2 日から平成 30 年度末までに入職した職員数

年度内離職者数は、当該年度内に離職した者のうち、あらかじめ期間を定めた雇用契約の終了または定年退職者による離職以外の事由による離職者数

(3) 施設運営上の課題と取組の方向性

平成 30 年度～令和元年度上半期の運営課題と取組の状況

ア 事業基盤の安定の取り組み

・平成 30 年度は、特養利用率 97.5%、ショートステイ利用率 105.2%、合算で 98.3%でした。ショートステイの利用率は、徐々に回復傾向にあります。しかし、今年度初めの 2 カ月間、感染症発症でショートステイを閉鎖した影響があり、令和元年度上半期は厳しい運営となっています。

・省資源、省エネルギー活動として、平成 30 年度は、電気・水道料の使用量は 10%削減できましたが、費用は単価上昇のため前年度比 3.8%増加しました。引き続き、使用量の削減に取り組めます。

イ サービス向上の取り組み

・外部ケアアドバイザーの評価を毎月定期的に受け、日々のケアの質の向上と職員の意識向上に取り組めました。

・不適切なケアを見逃さないため、職員の介護技術点検や情報共有の仕組みの見直し・風通しの良いチーム作りに取り組んでいます。

ウ 施設建物の保全・管理の取り組み

・築 20 年となり、建物、設備、備品等の劣化に伴う修繕費等の増加が顕著となりましたが、緊急性のある工事や、設備等の故障に早めの対応を行い、事業に支障をきたさないよう努めました。

エ 地域連携、地域貢献への取り組み

・施設開放事業として「施設貸し出し事業」を継続、練馬区学習支援事業の勉強会は年 57 回開催し、施設のお客様から千羽鶴と応援メッセージを届ける交流も始めました。

・「虹のカフェ大泉」は週 1 回定期開催し、30 年度は 44 回開催し、延べ 1,592 名の利用があり、多世代の交流場所として定着しています。

令和元年度下半期～令和 2 年度の取組予定

ア 安定した経営の取り組み

・引き続き、特養利用率 98%とショートステイの利用率 98%を目指します。
・施設建物および設備の老朽化対策として、計画的な修繕と保全に努めていきます。

イ サービス向上の取り組み

・ケアアドバイザー事業を継続して、お客様の生活環境の整備や人権および接遇に配慮したケアの提供を目指します。

・看取りケアや認知症ケアの充実に向けて取り組めます。

ウ 人材定着と離職防止の取り組み

・職員の働きやすさを意識した職場環境づくりを継続していきます。
・介護ロボットの導入や ICT 活用による業務負担軽減に取り組めます。

エ 地域連携、社会貢献への取り組み

・施設開放事業としての、「虹のカフェ大泉」「練馬区学習支援事業」は継続支援します。
・隣接の大泉福祉作業所と連携を図り、洗濯業務の一部委託や勉強会、防災訓練等を実施、協力関係を深めます。

・大泉地域の社会福祉法人が加入している「大泉法人ネット」の活動に、施設全体で関わり「農福連携」「職業体験」に取り組んでいきます。